



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月13日

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 8132 URL <https://sinanengroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 正毅
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 齋藤 寛吾 TEL 03-6478-7811
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	141,213	1.1	△2,150	—	△1,765	—	△2,074	—
2023年3月期第2四半期	139,740	39.0	△820	—	△425	—	852	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △1,613百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 1,090百万円 (711.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△190.48	—
2023年3月期第2四半期	78.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	94,116	51,207	54.4
2023年3月期	101,350	53,631	52.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 51,239百万円 2023年3月期 53,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	75.00	75.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	11.0	△800	—	△200	—	△700	—	△64.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	13,046,591株	2023年3月期	13,046,591株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,169,514株	2023年3月期	2,110,406株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	10,890,284株	2023年3月期2Q	10,917,077株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内エネルギー業界は、主力の石油類・LPガスの仕入価格に影響を及ぼす原油価格・プロパンC.P.は、主要産油国の協調減産による供給懸念に伴い上昇基調で推移しましたが、前連結会計年度と比べて需給の緩みが意識され2年ぶりの低位水準となりました。また、電力市場においては、記録的な猛暑に関わらず首都圏のピーク時の電力利用量が4年ぶりに減少するなど需要の低下が影響し、卸市場価格は低位で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、2027年度の創業100周年に向けて第1四半期連結会計期間から第三次中期経営計画をスタートさせ、「脱炭素社会の実現に貢献する総合エネルギー・ライフクリエイト企業グループへの進化」というビジョン達成に向けて、経営基盤の強化を加速させ、成長戦略を進めています。事業面では、既存事業の収益拡大と脱炭素社会の実現に寄与する新規事業創出の両輪で収益性の向上を図っており、EV（電気自動車）のワイヤレス充電技術を有するWiTricity Corporationと日本市場での販売展開に関する基本合意を6月に締結するなど新たな取り組みを進めてきました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、原油価格の低下に伴い販売単価が下落したものの、石油類と電力の販売数量増加により、売上高は1,412億13百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

その一方、利益面は、主に電力事業における売上総利益の悪化が業績に大きく影響しました。当社グループでは、前連結会計年度において、当連結会計年度の仕入価格の高騰リスクに備えた相対電源の確保を行ってまいりましたが、想定に反して当連結会計年度の卸電力市場価格は低位で推移し、調達電源価格が割高となっております。このような状況の中、顧客の離脱などにより調達電源の余剰が発生し、その余剰電源について、卸電力市場価格の影響を受けた「逆ザヤ」での売却を余儀なくされました。また、夏場の需要が想定以上に減少したことにより発生した余剰電力についても、「逆ザヤ」での売却を余儀なくされ、売上総利益が悪化しました。市場連動型プランにおける新たな大口顧客の獲得を中心に販売数量は増加しており、期初から進めている価格改定による小売販売単価の引き上げによる収益改善は順調に進捗しているものの、売上総利益の悪化を補うには至らず、営業損失21億50百万円（前年同四半期は営業損失8億20百万円）、経常損失17億65百万円（前年同四半期は経常損失4億25百万円）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純損益については、前連結会計年度に計上した固定資産売却益の剥落により、親会社株主に帰属する四半期純損失20億74百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益8億52百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）]

売上面は、主力の「LPガス・灯油販売」において、平均気温が平年と比較して高くなったことで販売数量が低調に推移し、減収となりました。

利益面は、電力事業の売上総利益の悪化があった一方、主力のLPガス販売において前連結会計年度行った価格改定の寄与を中心に、赤字幅が縮小しました。

なお、第三次中期経営計画で示した顧客数拡大に向けた新たな取り組みとして、CO₂排出量を実質ゼロとする「ミライフカーボンニュートラルLPガス」の販売を当第2四半期連結会計期間より開始しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるエネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）の売上高は276億66百万円（前年同四半期比9.0%減）、営業損失は6億88百万円（前年同四半期は営業損失8億36百万円）となりました。

〔エネルギーソリューション事業（B to B事業）〕

売上面は、主力の石油事業において、原油価格の下落に伴う販売単価の低下があった一方、電力市場においては市場連動型プランにおける新たな大口顧客の獲得や価格改定による販売単価の引き上げなどにより、増収となりました。

利益面は、前連結会計年度好調だった石油事業の売上総利益が平年並みの水準に落ち着いたことに加え、前述した電力事業における売上総利益の悪化が大きく影響し、赤字幅が拡大しました。

なお、前述したWiTricity Corporationとの基本合意締結に加えて、オフサイトコーポレートPPAによる再生可能エネルギー電力の供給合意など、第三次中期経営計画で示した「電力・再生可能エネルギーなど総合エネルギーサービスへのポートフォリオ転換」に向けた取り組みを進めています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるエネルギーソリューション事業（B to B事業）の売上高は1,033億17百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業損失は17億90百万円（前年同四半期は営業損失1億69百万円）となりました。

〔非エネルギー事業〕

非エネルギー事業全体としては、自転車事業が好調に推移したことなどにより、増収増益となりました。

事業別の状況は、次のとおりです。

自転車事業（シナネンサイクル株式会社）は、前連結会計年度後半より実施した価格改定の寄与に加えて、新規法人開拓の推進や大手法人向けコンテナ販売が貢献し、増収増益となりました。

シェアサイクル事業（シナネンモビリティPLUS株式会社）は、シェアサイクルサービス「ダイチャリ」の拠点開発を推進するとともに、埼玉県蕨市など新たな地方自治体との実証実験を開始しました。2023年9月末現在、ステーション数3,300カ所超、設置自転車数11,000台を超える規模まで拡大し、増収増益となりました。また、他社のメンテナンスを担う体制を構築し、HELLO CYCLING全体の運営品質の向上を推進しています。なお、第三次中期経営計画で示した「新たな収益源の創出」として、イベント開催時等に短期的に設置できる新たなプランを9月より開始しました。

環境・リサイクル事業（シナネンエコワーク株式会社）は、新設住宅着工戸数の伸び悩みによる建設系廃材の搬入量減少に加え、新たな環境関連事業の開発に伴う販管費の増加により、減収減益となりました。

抗菌事業（株式会社シナネンゼオミック）は、中国の景気低迷に起因する需要減少の影響があった一方、北米向けの販売が想定以上に推移しており、全体では前年同期並みとなりました。なお、フィンランド発の天然系抗菌剤の独占販売代理契約を締結するなど、新たな取り組みを進めています。

システム事業（株式会社ミノス）は、主力のLPガス基幹業務システムの安定的な貢献などにより、増収増益となりました。また、顧客情報システム（電力CIS）について、市場の変動に応じて価格・サービスを調整する市場連動機能を構築するなど、新たな開発を随時進めています。

建物維持管理事業を手掛けるグループ4社は、2023年10月より、シナネンアクシア株式会社として統合し、総合建物メンテナンス会社として、新たなスタートを切っています。当第2四半期連結累計期間は、集合住宅の建物メンテナンス業務のエリア拡大に加え、斎場・病院など施設運営業務が好調に推移し増収となった一方、統合に伴う販管費の増加などが影響し、減益となりました。なお、第三次中期経営計画で示した「業務エリアのさらなる拡大」に向けて、埼玉エリアにおいて、新たな拠点開設を準備しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における非エネルギー事業の売上高は101億15百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益は5億7百万円（前年同四半期比48.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、季節変動に伴う売上債権等の減少が主な要因となり、前連結会計年度末（2023年3月期）と比較して72億33百万円減少したため、941億16百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上が20億74百万円、利益剰余金の配当により8億20百万円減少等により、前連結会計年度末と比較して24億24百万円減少したため、512億7百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前期末と比較し1.5ポイント増加し、54.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想については、2023年5月12日公表の通期連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、配当につきましては、安定的な配当を継続する基本方針のもと、前回発表の予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,227	11,106
受取手形、売掛金及び契約資産	36,451	26,116
商品及び製品	5,898	6,811
仕掛品	2,114	1,377
原材料及び貯蔵品	50	51
その他	4,069	4,943
貸倒引当金	△50	△51
流動資産合計	58,760	50,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,335	6,235
土地	11,075	11,065
建設仮勘定	2,364	2,549
その他（純額）	8,530	8,587
有形固定資産合計	28,306	28,438
無形固定資産		
のれん	1,732	1,583
その他	933	1,114
無形固定資産合計	2,665	2,698
投資その他の資産		
投資有価証券	7,399	8,276
長期前払費用	1,425	1,442
その他	4,325	4,443
貸倒引当金	△1,534	△1,538
投資その他の資産合計	11,616	12,624
固定資産合計	42,589	43,760
資産合計	101,350	94,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,196	18,407
短期借入金	2,949	6,745
未払法人税等	959	574
賞与引当金	873	1,113
その他	7,091	7,610
流動負債合計	39,071	34,451
固定負債		
長期借入金	2,472	2,255
役員退職慰労引当金	19	12
退職給付に係る負債	555	603
資産除去債務	619	544
その他	4,980	5,041
固定負債合計	8,646	8,458
負債合計	47,718	42,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	7,753	7,757
利益剰余金	34,062	31,167
自己株式	△5,473	△5,467
株主資本合計	51,973	49,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,489	1,954
繰延ヘッジ損益	49	69
為替換算調整勘定	104	73
その他の包括利益累計額合計	1,642	2,097
非支配株主持分	15	21
純資産合計	53,631	51,207
負債純資産合計	101,350	94,116

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	139,740	141,213
売上原価	124,729	127,259
売上総利益	15,011	13,954
販売費及び一般管理費	15,831	16,105
営業損失(△)	△820	△2,150
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	110	80
為替差益	127	111
保険戻戻金	21	54
その他	205	205
営業外収益合計	483	466
営業外費用		
支払利息	42	39
持分法による投資損失	8	—
その他	38	42
営業外費用合計	88	81
経常損失(△)	△425	△1,765
特別利益		
固定資産売却益	2,350	2
その他	2	—
特別利益合計	2,353	2
特別損失		
固定資産除却損	21	22
減損損失	—	21
のれん償却額	426	—
その他	0	0
特別損失合計	448	45
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,479	△1,808
法人税等	815	255
四半期純利益又は四半期純損失(△)	663	△2,063
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	852	△2,074
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△188	10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	465
繰延ヘッジ損益	85	20
為替換算調整勘定	138	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	20	—
その他の包括利益合計	426	450
四半期包括利益	1,090	△1,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,251	△1,619
非支配株主に係る四半期包括利益	△160	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,407	99,912	9,303	139,623	117	139,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87	4,053	219	4,360	△4,360	—
計	30,494	103,966	9,522	143,984	△4,243	139,740
セグメント利益又は損失 (△)	△836	△169	342	△663	△156	△820

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額117百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△156百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去1,451百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,725百万円が含まれています。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,666	103,317	10,115	141,099	113	141,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	6,008	259	6,315	△6,315	—
計	27,714	109,326	10,374	147,415	△6,202	141,213
セグメント利益又は損失 (△)	△688	△1,790	507	△1,971	△179	△2,150

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額113百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△179百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去1,470百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,763百万円が含まれています。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)と調整を行っています。